



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL http://www.tworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-3515-6618
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,696	60.6	536	119.4	535	122.8	367	134.1
29年12月期第3四半期	1,056	—	244	—	240	—	157	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	116.53	107.01
29年12月期第3四半期	65.21	—

(注) 1. 当社は、平成29年12月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 平成29年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成30年4月1日で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年12月期第3四半期	1,755		1,378		78.5
29年12月期	1,365		1,011		74.1

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,378百万円 29年12月期 1,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,042	47.4	538	146.0	539	174.8	370	180.2	117.56

（注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	3,154,500株	29年12月期	3,154,500株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	116株	29年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	3,154,473株	29年12月期3Q	2,408,571株

（注）当社は、平成29年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、その伸びはやや鈍化した状況とは見受けられるものの、順調に推移する企業業績を背景に、全般的には緩やかな上昇傾向が続いております。今後についても、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復、人手不足を背景とした合理化、省力化へのニーズから堅調な推移が見込まれる設備投資、五輪関連の建設需要及びシステム投資などが景気回復要因として考えられます。

しかしながら、地震や水害といった自然災害による景気後退、朝鮮半島の政治・経済情勢、そして米国発の貿易問題の行方、また原油価格の動向など、景気の先行きに対しては未だ不透明な状況が続いています。

当社の属する情報サービス産業界におきましても、政府の成長戦略を受けた「IoT」や「ビッグデータ」等によるIT利用の高度化、多様化による需要増加が見込まれており、IT人材の確保、育成への対策が求められています。

このような状況の下、当社はこれらの需要に対応するべく、若手の未経験人材や女性エンジニア、そして外国人エンジニアをメインとした独自の採用活動を展開し、人材確保に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,696,480千円（前年同四半期比60.6%増）、営業利益536,270千円（同119.4%増）、経常利益535,991千円（同122.8%増）、四半期純利益367,604千円（同134.1%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業におきましては、新規顧客及び既存顧客からの受注が順調に伸びており、また、新規顧客向けに「個人型確定拠出年金（iDeCo）サービス」のシステムの提供を開始いたしました。また、システム開発に加え、当社が注力していますクラウドサービス（SaaS型サービス）も順調に拡大しております。

その結果、売上高は1,566,416千円（前年同四半期比67.4%増）となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、従来のソリューションからより多くの個人投資家にとって高機能で素早く注文できるにUI設計を施した新たなソリューションの企画開発を行い、「注文機能付きチャートソリューション」の商品化を行い、新規受注を獲得しております。

その結果、売上高は111,600千円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

(セキュリティ診断事業)

セキュリティ診断事業におきましては、当事業の主力サービスであります「SecuAlive」のリニューアルの遅れ、それによる既存顧客への提案の遅れ等により受注状況が遅延する結果となりました。

その結果、売上高は18,464千円（前年同四半期比43.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,598,480千円となり、前事業年度末に比べ272,910千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が115,560千円、売掛金が144,826千円増加したことによるものであります。固定資産は157,005千円となり、前事業年度末に比べ117,325千円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金が113,641千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,755,485千円となり、前事業年度末に比べ390,236千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は324,469千円となり、前事業年度末に比べ76,195千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が74,232千円、未払消費税等が33,637千円増加し、1年内償還予定の社債が30,000千円、1年内返済予定の長期借入金が15,000千円減少したことによるものであります。固定負債は52,716千円となり、前事業年度末に比べ53,239千円減少いたしました。これは主に、社債が55,000千円、長期借入金が5,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、377,186千円となり、前事業年度末に比べ22,955千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計1,378,299千円となり、前事業年度末に比べ367,280千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が367,604千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.5%（前事業年度末は74.1%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成30年8月3日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後の業績動向に応じて、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,675	1,231,236
売掛金	134,308	279,135
仕掛品	65,418	73,996
繰延税金資産	5,173	7,558
その他	5,732	8,164
貸倒引当金	△739	△1,610
流動資産合計	1,325,569	1,598,480
固定資産		
有形固定資産	5,640	7,737
無形固定資産	2,392	1,909
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,939	19,009
敷金及び保証金	14,707	128,348
投資その他の資産合計	31,646	147,358
固定資産合計	39,680	157,005
資産合計	1,365,249	1,755,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,022	79,430
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
未払法人税等	71,958	146,190
未払消費税等	17,439	51,076
前受金	20,358	21,762
その他	30,495	26,009
流動負債合計	248,274	324,469
固定負債		
社債	55,000	—
長期借入金	5,000	—
退職給付引当金	45,956	52,716
固定負債合計	105,956	52,716
負債合計	354,230	377,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,878	293,878
資本剰余金	283,878	283,878
利益剰余金	433,263	800,867
自己株式	—	△324
株主資本合計	1,011,019	1,378,299
純資産合計	1,011,019	1,378,299
負債純資産合計	1,365,249	1,755,485

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,056,385	1,696,480
売上原価	610,136	911,556
売上総利益	446,249	784,923
販売費及び一般管理費	201,843	248,653
営業利益	244,405	536,270
営業外収益		
受取利息	96	79
その他	150	236
営業外収益合計	246	316
営業外費用		
支払利息	1,486	232
投資有価証券売却損	633	—
社債償還損	—	362
上場関連費用	2,000	—
営業外費用合計	4,119	594
経常利益	240,532	535,991
税引前四半期純利益	240,532	535,991
法人税、住民税及び事業税	90,526	172,841
法人税等調整額	△7,050	△4,455
法人税等合計	83,476	168,386
四半期純利益	157,056	367,604

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第3四半期累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。